

# 東部第2土地区画整理事業特別会計

## 平成26年度水戸・勝田都市計画事業 東部第2土地区画整理事業特別会計予算

平成26年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ467,231千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成26年 3月 3日 提出

ひたちなか市長 本間源基

平成 年 月 日 議決

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		127
	1. 使用料	17
	2. 手数料	110
2. 国庫支出金		32,000
	1. 国庫補助金	32,000
5. 繰入金		257,502
	1. 繰入金	257,502
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		2
	1. 雑入	1
	2. 市預金利子	1
8. 市債		176,600
	1. 市債	176,600
歳入合計		467,231

(歳出)

款	項	金額
1. 区画整理事業費		181,293
	1. 東部第2土地区画整理事業費	181,293
2. 公債費		284,938
	1. 公債費	284,938
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		467,231

## 第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部第2公共団体区画整理補助事業費	9,000	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融資 条件により、銀行 その他の場合に は、その債権者と 協定するところ による。ただし、市 財政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮し、 又は繰上償還若 しくは低利に借り 換えることができ る。
東部第2公共団体交付金事業費	16,200			
東部第2区画整理事業費	151,400			
合 計	176,600			

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 使用料及び手数料	127	148	△21
2. 国庫支出金	32,000	33,100	△1,100
4. 財産収入	0	7,000	△7,000
5. 繰入金	257,502	251,200	6,302
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	2	2	0
8. 市債	176,600	210,300	△33,700
歳入合計	467,231	502,750	△35,519

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	181,293	212,403	△31,110	32,000	146,362	127	2,804
2. 公債費	284,938	289,347	△4,409		30,238		254,700
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	467,231	502,750	△35,519	32,000	176,600	127	258,504

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本 年 算 額	前 年 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 使用料	17	17	0	1. 使用料	17	行政財産使用料
計	17	17	0			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	110	131	△21	1. 手数料	110	諸証明手数料
計	110	131	△21			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 区画整理国庫補助金	32,000	33,100	△1,100	1. 区画整理国庫補助金	32,000	社会資本整備総合交付金 (1/2) 10,000 社会資本整備総合交付金 (5.5/10) 22,000
計	32,000	33,100	△1,100			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

1. 不動産売却収入	0	7,000	△7,000			
計	0	7,000	△7,000			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	257,502	251,200	6,302	1. 一般会計繰入金	257,502	一般会計繰入金
計	257,502	251,200	6,302			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金
計	1,000	1,000	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	1	0	1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	原子力発電施設等周辺地域交付金
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0	1. 市預金利子	1	市預金利子
計	1	1	0			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	176,600	210,300	△33,700	1. 公共団体区画整理事業債	25,200	東部第2公共団体区画整理補助事業債 (90%, 100%) 9,000 東部第2公共団体交付金事業債 (90%) 16,200
				2. 区画整理事業債	151,400	東部第2区画整理事業債 (100%)
計	176,600	210,300	△33,700			

3. 歳出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 東部第2土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 総務費	36,489	34,638	1,851		36,358	127	4	1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費 9. 旅費 11. 需用費 12. 役務費 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費 19. 負担金、補助及び 交付金 27. 公課費	288 16,456 13,140 5,372 39 753 346 58 6 22 9	<b>04600001 区画整理事務</b> 報酬 給料 職員手当等 共済費 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金、補助及び交付金 各種研修会出席負担金 公課費	<b>36,489</b> 288 16,456 13,140 5,372 39 753 346 58 6 22 9
2. 工事費	144,804	177,765	△32,961	32,000	110,004		2,800	13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 15. 工事請負費 16. 原材料費 22. 補償、補填及び賠償 金	11,224 25,000 22,650 500 85,430	<b>04600002 区画整理補助事業</b> 補償、補填及び賠償金 建築物移転補償料 <b>04600003 区画整理交付金事業</b> 補償、補填及び賠償金 建築物移転補償料 <b>04600004 区画整理単独事業</b> 委託料 仮換地変更等委託料 建築物等移転料算定委託料 除草委託料 水道管布設委託料 地耐力調査委託料 保留地各筆評価委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 区画道路改良工事費 土留工事費 原材料費 補償、補填及び賠償金 建築物移転補償料 工作物移転補償料 使用収益不能補償料 水道管移設補償料 電柱移設補償料 立木補償料	<b>20,000</b> 20,000 20,000 <b>40,000</b> 40,000 40,000 <b>84,804</b> 11,224 2,100 1,000 500 6,371 328 925 25,000 22,650 7,650 15,000 500 25,430 6,000 8,500 8,000 430 2,000 500
計	181,293	212,403	△31,110	32,000	146,362	127	2,804				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	254,700	255,220	△520				254,700	23. 償還金、利子及び 割引料	254,700	<b>04600005 地方債償還</b> 償還金、利子及び割引料 起債償還元金	<b>254,700</b> 254,700 254,700
2. 利子	30,238	34,127	△3,889		30,238			23. 償還金、利子及び 割引料	30,238	<b>04600006 地方債償還</b> 償還金、利子及び割引料 起債償還利子	<b>30,238</b> 30,238 30,238
計	284,938	289,347	△4,409		30,238		254,700				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

## 給与費明細書

### 1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等 議員							
	その他	18	288		288	10	298	
	計	18	288		288	10	298	
前年度	長等 議員							
	その他	18	288		288	10	298	
	計	18	288		288	10	298	
比較	長等 議員							
	その他							
	計							

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(0) 4		16,456	12,780	29,236	5,362	34,598		
前年度	(0) 4		15,185	12,278	27,463	4,945	32,408		
比較			1,271	502	1,773	417	2,190		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	666	42	370		1,300			
	前年度	468	408	330		1,300			
	比較	198	△ 366	40					
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当組合市負担金			計
	本年度	618	6,295		444	3,045			12,780
	前年度		5,659		392	3,721			12,278
比較	618	636		52	△ 676			502	

#### 備考

- 1 上記給与費のほか、児童手当360千円を計上している。
- 2 ()内は再任用短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給料	1,271	1 昇給に伴う増加分	179	昇給分	
		2 その他の増減分	1,092	職員異動分	
職員手当	502	1 制度改正に伴う増減分	△ 988	職員退職手当 組合市負担金	△ 988
		2 その他の増減分	1,490	扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末勤勉手当 地域手当 職員退職手当 組合市負担金	198 △ 366 40 618 636 52 312

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,060
	平均給与月額(円)	375,985
	平均年齢(歳)	41
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,800
	平均給与月額(円)	338,811
	平均年齢(歳)	39

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当、職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

## イ 初任給

区 分	行政職	
平成26年1月1日現在	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800
平成25年1月1日現在	高校卒(円)	144,500
	大学卒(円)	178,800

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
平成26年1月1日現在	8級	(0)	(0.0) 0.0
	7級	(0)	(0.0) 0.0
	6級	(0) 1	(0.0) 20.0
	5級	(0)	(0.0) 0.0
	4級	(0) 1	(0.0) 20.0
	3級	(0) 1	(0.0) 20.0
	2級	(0) 1	(0.0) 20.0
	1級	(0) 1	(0.0) 20.0
	計	(0) 5	(0.0) 100.0
平成25年1月1日現在	8級	(0)	(0.0) 0.0
	7級	(0)	(0.0) 0.0
	6級	(0)	(0.0) 0.0
	5級	(0)	(0.0) 0.0
	4級	(0) 1	(0.0) 25.0
	3級	(0) 2	(0.0) 50.0
	2級	(0)	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 25.0
計	(0) 4	(0.0) 100.0	

( ) 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	主任，係長等の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	—
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 ( A ) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	2
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	
	1.900	2.050	3.950	
前年度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	
	1.900	2.050	3.950	

( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 な ど
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	2.5
支給対象職員数 (人)	4

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
東部第2公共団体区画整理事業債		25,700	25,200		50,900
東部第2区画整理事業債	1,922,894	1,804,874	151,400	254,700	1,701,574
合 計	1,922,894	1,830,574	176,600	254,700	1,752,474

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。